

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	第39期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宗 政 寛
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼経営企画部長 井 上 公 三
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼経営企画部長 井 上 公 三
【縦覧に供する場所】	株式会社サニックス環境資源開発事業本部 (東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	43,366	84,221	95,629	61,916	50,955
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,788	4,309	3,439	1,949	907
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	1,575	2,964	4,966	4,604	416
包括利益 (百万円)	1,629	2,991	4,743	4,699	216
純資産額 (百万円)	8,837	11,827	7,331	2,629	2,845
総資産額 (百万円)	29,196	55,316	49,120	31,248	31,645
1株当たり純資産額 (円)	184.62	247.17	152.74	54.34	58.86
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	33.01	62.13	103.98	96.32	8.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.17	21.33	14.87	8.31	8.89
自己資本利益率 (%)	19.79	28.77	52.00	93.02	15.38
株価収益率 (倍)	16.63	18.04	-	-	21.49
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,184	4,933	1,794	5,403	1,668
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	222	3,271	1,181	1,062	409
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	230	2,433	647	1,288	1,437
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	3,547	7,645	5,329	2,218	4,875
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,823 (261)	3,291 (226)	3,625 (199)	2,331 (173)	1,830 (162)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第37期及び第38期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	31,123	34,356	81,328	56,700	45,614
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,641	927	3,571	2,599	830
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,755	949	3,272	4,700	540
資本金 (百万円)	14,041	14,041	14,041	14,041	14,041
発行済株式総数 (千株)	48,919	48,919	48,919	48,919	48,919
純資産額 (百万円)	7,581	8,577	5,631	793	1,370
総資産額 (百万円)	25,933	43,181	42,327	26,056	26,538
1株当たり純資産額 (円)	158.91	179.70	117.80	16.59	28.67
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	36.79	19.90	68.52	98.33	11.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.23	19.86	13.30	3.04	5.16
自己資本利益率 (%)	26.24	11.75	46.07	146.34	49.99
株価収益率 (倍)	14.92	56.34	-	-	16.53
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	1,235	1,240	3,388	2,193	1,633
(外、臨時平均雇用者数)	(187)	(165)	(148)	(123)	(114)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第37期及び第38期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年 月	概 要
昭和50年4月	建築物等の防虫・防腐に関する管理及び工事を目的として長崎県佐世保市で創業
昭和53年9月	長崎県佐世保市にて設立(設立時の商号 三洋消毒株式会社)
昭和56年11月	本社を福岡市南区向野2丁目1番1号に移転
昭和61年5月	一般家庭向け部門において、アフターメンテナンスの体制確立を目的とし、トータル・サニテーション事業部を新設
昭和62年3月	C Iを導入し、商号を株式会社サニックスに変更
平成3年3月	佐賀県武雄市に、環境衛生機器の製造を目的とした武雄工場を新設
平成6年4月	北九州市門司区に産業廃棄物処理を目的とした北九州工場を新設するとともに、産業廃棄物処理事業部を設置し、産業廃棄物の中間処理事業を開始する
平成7年12月	薬剤の販売を主たる事業目的として、株式会社サンエイム(現・連結子会社)を設立
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部、福岡証券取引所に上場
平成11年2月	燃料等の廃棄物再生製品の販売を主たる事業目的として、株式会社エネルギー総合開発研究所(現・連結子会社)を設立
平成11年4月	廃プラスチックを加工処理し、燃料化することを目的として、愛知県岡崎市にプラスチック資源開発工場を設置、同時に産業廃棄物のリサイクルを全面的に推進していくことを目的として、産業廃棄物処理事業本部の名称を環境資源開発事業本部に改称
平成11年9月	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部に上場
平成12年3月	北九州市若松区に、有機廃液処理を目的とした有機廃液処理ひびき工場を新設
平成13年4月	本社を福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号に移転(現・本社所在地)
平成13年10月	プラスチック燃料による発電、売電事業を主たる事業目的として、株式会社サニックスエナジー(現・連結子会社)を設立
平成15年4月	情報システム業務の受託を主たる目的として、株式会社サニックス・ソフトウェア・デザイン(現・連結子会社)を設立
平成15年10月	北海道苫小牧市に、サニックスエナジー苫小牧発電所を竣工
平成16年5月	産業廃棄物処理コンサルタント、燃料添加剤等の販売を主たる目的として、株式会社サニックス・ソリューション(現・連結子会社)を設立
平成19年11月	環境資源開発事業部門の北九州工場をアサヒブリテック株式会社に事業譲渡
平成21年2月	有限責任中間法人日本卸電力取引所(JEPX)の取引会員に加盟登録
平成21年10月	苫小牧発電所から排出される焼却灰処分を主たる目的として、株式会社サニックスエナジーが、株式会社ホクハイ及び株式会社C&R(現・連結子会社)を買収
平成22年4月	産業廃棄物の収集運搬・中間処理を主たる目的として、株式会社北海道サニックス環境(現・連結子会社)を設立
平成22年12月	太陽電池モジュールとその関連の付属品の生産、販売を主たる目的として、中国上海市に善日(上海)能源科技有限公司(現・連結子会社)を設立
平成24年1月	産業用太陽光発電システム市場への対応を目的に株式会社サニックスエンジニアリング(現・連結子会社)を設立
平成26年1月	電力小売事業を主たる目的として、株式会社SEウイングズ(現・連結子会社)を設立
平成26年6月	産業用太陽光発電事業の体制強化と一層の事業拡大を図ることを目的として、株式会社サニックスエンジニアリングにおける太陽光発電システムの販売並びに施工事業を、会社分割(簡易吸収分割)により当社に承継
平成26年8月	佐賀県武雄市に、太陽光発電システム関連機器の製造を目的とした武雄第2工場を新設
平成27年10月	電力小売事業を拡大すべく、当社において新電力事業を開始
平成28年8月	太陽電池モジュールとその関連の付属品の生産を主たる目的として、中国浙江省嘉興市に善日(嘉善)能源科技有限公司(現・連結子会社)を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社11社により構成されており、主な事業として、太陽光発電システムの施工販売、産業廃棄物由来のプラスチックを燃料とする資源循環型発電、一般家庭向け環境衛生、企業向け環境衛生等の事業を行っております。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

SE (ソーラーエンジニアリング) 事業部門

産業用及び住宅用太陽光発電システムについて、施工販売を行っております。また、当社が太陽光発電システム機器類の卸販売を行っております。

HS (ホーム・サニテーション) 事業部門

一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には白蟻防除施工や基礎補修工事、床下・天井裏換気システム施工等を行っております。

ES (エスタブリッシュメント・サニテーション) 事業部門

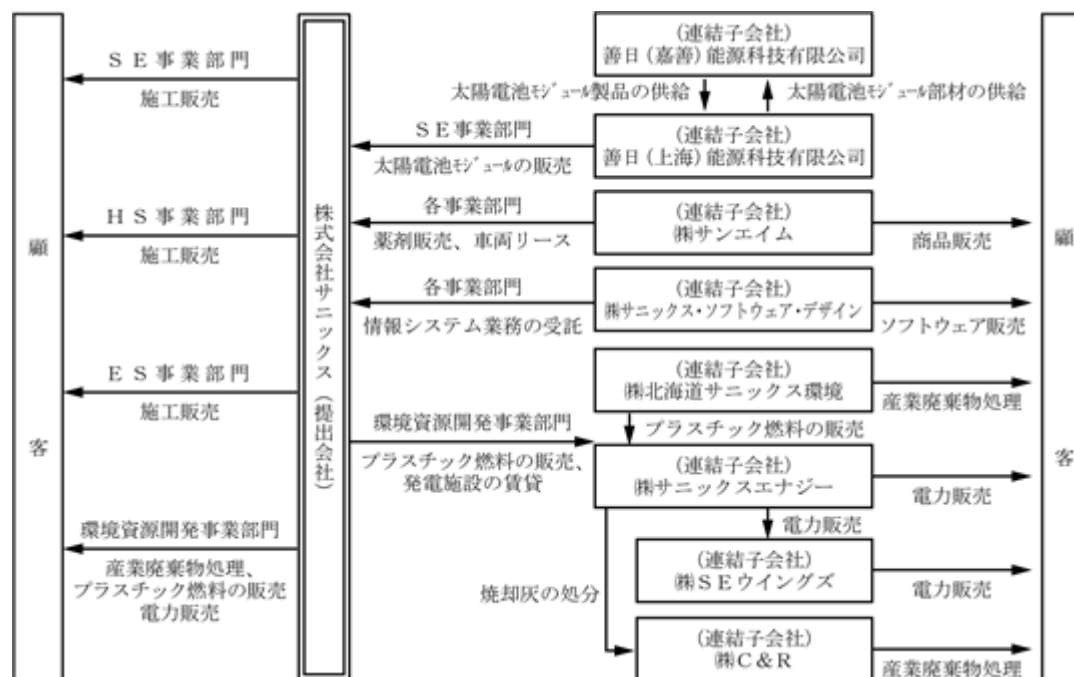
企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。

環境資源開発事業部門

当社が、連結子会社である株式会社サニックスエナジーにプラスチック燃料を販売しております。同社は、当社及び連結子会社である株式会社北海道サニックス環境から購入したプラスチック燃料を使用し売電事業を行っており、同社で発生する焼却灰については、連結子会社である株式会社C & Rで最終処分しております。株式会社SEウイングズは株式会社サニックスエナジーから電力を購入し、電力受給者に販売しております。また、当社において新電力事業を行っております。

また、当社グループが施工販売する太陽光モジュールの一部は、連結子会社である善日(嘉善)能源科技有限公司で生産し、連結子会社である善日(上海)能源科技有限公司を通して購入しております。この他当社グループが使用する薬剤及び業務用車両は、連結子会社である株式会社サンエイムから購入及びリースしております。また、当社の各事業部門に係る情報システム業務を、連結子会社である株式会社サニックス・ソフトウェア・デザインに委託しております。

以上の企業グループの事業系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サンエイム	福岡市中央区	20,000	H S 事業部門 S E 事業部門	100.0	当社使用薬剤等を仕入・製造している。 なお、当社に対し、車両をリースしている。
㈱サニックス・ソフトウェア ・デザイン	福岡市博多区	40,000	H S 事業部門 S E 事業部門	100.0	当社における情報システム業務を実施している。
㈱エネルギー総合開発研究所	東京都港区	10,000	環境資源開発 事業部門	100.0	当社から加工処理した廃棄物系プラスチック 燃料を購入し、㈱サニックスエナジーに販売 している。 役員の兼任あり。
㈱北海道サニックス環境	北海道苫小牧市	10,000	環境資源開発 事業部門	100.0	㈱サニックスエナジーに対し、加工処理した 廃棄物系プラスチック燃料を販売している。 また、廃プラスチック残さ物を㈱C & Rに処 分委託している。 役員の兼任あり。
善日(上海)能源科技有限公司	中国上海市	97,443	S E 事業部門	100.0	太陽電池モジュールを製造し当社に販売して いる。 役員の兼任あり。
㈱サニックスエンジニアリング	東京都港区	10,000	S E 事業部門	100.0	産業用太陽光発電システムの企画・設計、販 売・施工等を行っている。 役員の兼任あり。
㈱サニックスエナジー	北海道苫小牧市	350,000	環境資源開発 事業部門	98.6	当社が加工処理した廃棄物系プラスチック燃 料を発電所の燃料として購入し、発電及び売 電事業を行っている。また、当社より発電所 を賃借している。 役員の兼任あり。
㈱サニックスソリューション	東京都港区	20,000	環境資源開発 事業部門	67.5	㈱サニックスエナジーに対し、薬品類を販売 している。 役員の兼任あり。
㈱C & R	北海道苫小牧市	20,000	環境資源開発 事業部門	98.6 (98.6)	㈱サニックスエナジーの発電所焼却灰、㈱北 海道サニックス環境の廃プラスチック残さ物 を処分している。 役員の兼任あり。
㈱S E ウイングズ	北海道苫小牧市	10,000	環境資源開発 事業部門	98.6 (98.6)	㈱サニックスエナジーの発電所にて発電され た電力を購入し、売電事業を行っている。 役員の兼任あり。
善日(嘉善)能源科技有限公司	中国浙江省 嘉興市	165,020	S E 事業部門	100.0 (100.0)	善日(上海)能源科技有限公司からの委託を 受け、太陽電池モジュールを製造している。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
3 ㈱サニックスエナジーは債務超過会社であり、債務超過額は5,117百万円であります。但し当該子会社の損失は提出会社の営業費用として計上しており、連結財務諸表に及ぼす影響はありません。
4 ㈱サンエイム、㈱北海道サニックス環境、㈱C & R、善日(上海)能源科技有限公司は特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
S E 事業部門	723 (-)
H S 事業部門	378 (9)
E S 事業部門	59 (-)
環境資源開発事業部門	392 (153)
全社(共通)	278 (-)
計	1,830 (162)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ501名減少しておりますが、その主な理由は希望退職の実施によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,633 (114)	42.4	9.5	5,110

セグメントの名称	従業員数(名)
S E 事業部門	642 (-)
H S 事業部門	341 (1)
E S 事業部門	59 (-)
環境資源開発事業部門	313 (113)
全社(共通)	278 (-)
計	1,633 (114)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
- 4 従業員数が前事業年度末に比べ560名減少しておりますが、その主な理由は希望退職の実施によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費の足踏みや、海外経済の不確実性、急激な為替変動リスク等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

次に、太陽光発電事業を取り巻く環境については、FIT法の改正や買取単価引下げ等により、市場規模は縮小する傾向が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、持続的な成長を図るうえで事業基盤をなお一層強化することが必須との認識に立ち、平成28年4月に公表した「中期経営計画（2016年度 - 2018年度）」において、抜本的な経営改革を実施することを掲げ、当連結会計年度の前半において、希望退職者の募集を行うとともに、店舗の統廃合、物流部門及び生産部門の縮小等、経営合理化策を着実に進め、構造改革を実施いたしました。

当連結会計年度における売上高は、太陽光発電事業を取り巻く市場規模の縮小による影響は避けられず、当該事業部門の減収幅が大きくなりました。この結果、グループ全体の売上高は50,955百万円（前期比17.7%減）となりました。

利益面では、SE（ソーラー・エンジニアリング）事業部門の減収幅が大きかったものの、経営合理化等による経費圧縮や材料等の原価低減により売上総利益率が改善するとともに販売費及び一般管理費が大幅に減少したことで、それぞれの利益段階で黒字化しました。この結果、グループ全体の損益は、1,036百万円の営業利益（前期は2,229百万円の営業損失）、907百万円の経常利益（前期は1,949百万円の経常損失）、早期希望退職関連費用177百万円を特別損失として計上したため416百万円の親会社株主に帰属する当期純利益（前期は4,604百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当連結会計年度のセグメントごとの状況は次のとおりであります。

SE事業部門

太陽光発電事業の市場環境の動向に応じた営業を積極的に展開しましたが、産業用太陽光発電の施工件数は減少し「太陽光発電システム」は前期比29.6%減となり、また「太陽光発電システム卸販売」は前期比64.7%減となりました。この結果、売上高は26,225百万円（前期比34.2%減）となりました。

営業損益は、減収幅が大きかったものの、経営合理化により人件費等の固定費を削減したことや、太陽光モジュールの原価を低減したこと等により増益となり、1,669百万円の営業利益（前期は202百万円の営業損失）と黒字化しました。なお、営業損益には自社製パワーコンディショナに係る棚卸資産の収益性の低下による評価損777百万円を計上しております。

HS事業部門

減収が続いていた当該事業部門を再建すべく、営業力の強化、顧客管理の拡充に注力し、一般住宅向けの「基礎補修・家屋補強工事」が前期比増加となる等、減収傾向に歯止めをかけることができました。この結果、売上高は6,562百万円（前期比0.7%増）となりました。

営業損益は、営業力の強化による生産性向上や経営合理化による経費削減を進めたことにより、979百万円の営業利益（前期比59.3%増）となりました。

ES事業部門

ビル・マンション等の建物維持保全品目である「防錆機器取付施工」及び「建物防水塗装補修施工」が前期比増加しました。この結果、売上高は1,033百万円（前期比11.8%増）となりました。

営業損益は、増収となったことを主因として、94百万円の営業利益（前期比75.7%増）となりました。

環境資源開発事業部門

「プラスチック燃料収入」は、受入単価の値上げ政策のもと、廃プラスチック類受入量は減少しましたが前期並みの売上高を確保しました。また「売電収入」は、新電力事業における高圧需要家向け販売件数が伸び増収となりました。この結果、売上高は17,133百万円（前期比17.3%増）となりました。

営業損益は、廃プラスチック類の受入単価を改定したこと、苫小牧発電所の点検費・修繕費等のコストが減少したこと、「有機廃液処理」の収益性が好転したこと等により売上総利益率が改善し、1,029百万円の営業利益（前期比264.7%増）となりました。

商品別連結売上高

(単位：百万円)

		平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
	太陽光発電システム	62,930	34,419	24,228
	太陽光発電システム卸販売	9,218	5,351	1,889
	その他	98	99	107
S E 事業部門計		72,247	39,871	26,225
	白蟻防除施工	2,783	2,459	2,159
	床下・天井裏換気システム	1,078	895	854
	基礎補修・家屋補強工事	549	377	582
	その他	3,193	2,787	2,965
H S 事業部門計		7,605	6,519	6,562
	防錆機器取付施工	104	41	120
	建物給排水補修施工	459	405	348
	建物防水塗装補修施工	85	121	171
	その他	390	356	393
E S 事業部門計		1,040	924	1,033
	プラスチック燃料	7,534	7,227	7,139
	売電収入	3,795	3,986	6,806
	有機廃液処理	1,635	1,604	1,768
	埋立処分	619	702	648
	その他	1,150	1,080	770
環境資源開発事業部門計		14,735	14,601	17,133
計		95,629	61,916	50,955

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,656百万円増加し、当連結会計年度末は4,875百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,668百万円の収入（前期は5,403百万円の支出）となりました。主な要因は、たな卸資産が1,704百万円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、409百万円の支出（前期は1,062百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出454百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,437百万円の収入（前期は1,288百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済により954百万円支出しましたが、短期借入金純額で2,851百万円増加したことによります。

当社グループのキャッシュ・フローの指標

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
税金等調整前当期純利益	3,710	4,293	729
減価償却費	887	918	668
その他の営業活動CF	1,028	2,028	270
営業活動によるCF	1,794	5,403	1,668
投資活動によるCF	1,181	1,062	409
財務活動によるCF	647	1,288	1,437
現金及び現金同等物の期末残高	5,329	2,218	4,875

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
S E 事業部門	1,536	28.4
H S 事業部門	391	123.8
E S 事業部門	-	-
環境資源開発事業部門	12,838	123.0
合 計	14,766	91.4

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

- 2 S E 事業部門における生産高は、提出会社で生産するパワーコンディショナー等と連結子会社善日(上海)能源科技有限公司の子会社である善日(嘉善)能源科技有限公司で生産する太陽電池モジュールであります。
- 3 H S 事業部門における生産高は、提出会社で生産する床下・天井裏換気扇に加えて連結子会社(株)サンエムで生産する白蟻防除薬剤も含めて表示しております。
- 4 環境資源開発事業部門における生産高は、提出会社及び連結子会社(株)北海道サニックス環境の産業廃棄物処理原価並びに連結子会社(株)サニックスエナジー苫小牧発電所における発電原価であり、提出会社及び(株)北海道サニックス環境で発生する産業廃棄物の収集・運搬及び最終処分費用を含めた数値を表示しております。
- 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
S E 事業部門	27,123	65.7	897	64.1
合 計	27,123	65.7	897	64.1

(注) 1 H S 事業部門及びE S 事業部門における施工、環境資源開発事業部門における産業廃棄物処理はいずれも受注から短期間で完了するため、また各期末における受注残高も金額が少ないため、記載を省略しております。また、S E 事業部門については、契約書締結(卸販売の場合は注文書受付)から着工(卸販売の場合は発送)まで短期間であることから、受注高は販売実績に加えて施工中物件の契約金額を、受注残高は施工中物件の契約金額を記載しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
S E 事業部門	26,225	65.8
H S 事業部門	6,562	100.7
E S 事業部門	1,033	111.8
環境資源開発事業部門	17,133	117.3
合 計	50,955	82.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 主要な相手先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、太陽光発電関連事業、一般家庭向け環境衛生事業、事業所向け環境衛生事業、産業廃棄物の再資源化を主とする環境資源開発事業、4つの事業において、顧客重視の視点でサービスや技術力を向上し、マーケットを創造し、かつ潜在的なニーズを顕在化させていくことで広く「環境とエネルギー」に関わるビジネスを展開しており、これらの事業を通して収益性及び資本効率を高め、企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、持続的な黒字化、継続的な成長を達成していくことを掲げ、平成28年4月に中期経営計画を公表しました。

太陽光発電事業（S E事業）については、市場環境を踏まえ事業規模に即した人員体制とすることで、生産性、効率性を高め、またモジュール、パワコン等部材のコストダウンを推し進め、収益性を高めてまいります。

創業以来の事業である一般家庭向け（H S事業）及び事業者向けの環境衛生管理事業（E S事業）については、S E事業に集中してきた人的資源を再配分し、再建を図ることとし、具体的には、営業職、顧客管理職を増員し、新規顧客の開拓、既存顧客のアフターを強化し、収益拡大を図ります。

環境資源開発事業については、全国15ヶ所のプラスチック資源開発工場における廃プラスチック類受入量は、国内トップレベルの規模であり、今後規模等の優位性を生かし、収益性を重視した経営を行ってまいります。また、新電力事業は売上規模を拡大していますが、調達電源コストの引き下げ等を図り、採算性、収益性を重視してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、4つの事業から持続的かつ安定的な収益を実現すべく目標とする経営指標は、生産性の状況やコストとのバランスを最も端的に反映する営業利益率であります。目標とする営業利益率は中長期的に10%を目指してまいります。

(4) 経営環境

太陽光発電事業を取り巻く環境については、F I T法の改正や買取単価引下げ等により、市場規模は縮小する傾向が続いております。

このような経営環境の中、太陽光発電事業については、市場環境を踏まえた事業規模を構築することで採算性を高め、創業以来の事業である一般家庭向け及び事業者向けの環境衛生管理事業については、再度注力することにより規模を拡大し、環境資源開発事業については、効率性、採算性を重視してまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画（2016年度 - 2018年度）を達成するため、収益構造の変革および財務体質強化の必要性を強く認識し、以下の項目を対処すべき課題として、グループを挙げて取り組んでまいります。

4事業からの安定的な収益の実現

売上規模に見合った組織体制の見直しなど抜本的な構造改革を実施することで、S E事業、H S事業、E S事業、環境資源開発事業の4事業部門間におけるバランスの取れた資源配分を行い、それぞれの営業力を最適化、かつ強化することで、安定的かつ持続的な収益の実現を図ってまいります。

人材育成の注力と営業基盤の強化

当社グループは、売上規模に見合った組織体制の見直しなどを実施し、経営合理化を着実に進めております。今後は、事業環境の変化に的確に対応することはもとより、一人当たりの生産性向上を図り、次なる成長に向けて営業基盤をより一層強化していくことが課題であり、特に人材育成に注力してまいります。

徹底したコストの削減

太陽光発電事業においては、近年関連部材のコストダウンが大きく進んでおりますが、引き続き、太陽光モジュール等部材の値下げに注力するとともに、効率性の高い施工体制を組むことで生産性向上を図り、原価低減及び経費削減に取り組んでまいります。

エネルギー関連事業の取り組み

長年にわたり培った資源循環型発電システムをベースに、エネルギー事業を拡大することや、太陽光発電等の再生可能エネルギーを広く普及させることが、資源循環型社会の実現へ繋がります。当社グループは、住宅向け、事業者向け、産業向けに広くエネルギー関連事業を展開し、浸透すべく、次なる事業戦略を生み出し、商品企画力の向上に注力してまいります。

財務基盤の安定化

当社グループは、対処すべき課題における施策を実行し、持続的な黒字化、安定的な継続的な成長を図ってまいります。これらにより、キャッシュ・フローの改善を進めるとともに、有利子負債の圧縮を図り、財務基盤の安定化に繋げてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある主なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の影響を極小化するための対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手し得る情報に基づき当社グループが判断したものであります。

(1) 社会・制度の変化に関するリスク

当社グループにおける太陽光発電事業について、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」等の施策により、太陽光発電は今後も普及していくことが見込まれますが、当該法律の改廃や買取り価格の引下げ等により大きく事業環境が変化した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループにおける太陽光発電事業は、太陽光モジュールや架台等の原価に占める割合が大きく、仕入先は価格優位性のある中国メーカーであるため、仕入れにおいて為替相場の変動による影響を受けます。従って、為替相場が大きく変動する場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害

当社グループの工場や本社・支店・営業所等の所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による自然災害など、予期しえない原因により災害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資源循環型発電システム

当社グループにおける環境資源開発事業は、廃プラスチック類を燃料化し苫小牧発電所の熱源としておりますが、プラスチック燃料の品質を維持することが同発電所の安定操業につながります。しかしながら、プラスチック燃料は廃棄物由来であるため、品質・性状のバラツキにより安定操業に影響がある場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 電力の需給動向

当社グループにおける売電事業は、原子力発電所再稼働の進捗動向や電力需給の状況等により、苫小牧発電所の売電単価が変動することや、電力調達において調達単価が変動することがあります。これら売電単価や調達単価が大きく変動する場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制

当社グループの事業は、「建設業法」「特定商取引法」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「電気事業法」等の法規制に基づいて展開しており、また労働、環境その他事業の遂行に関連する各種法令に則り活動しております。これら法規制に抵触、または新たな規制や改廃等があった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報保護について

当社グループは、事業の特性上、顧客情報等の個人情報を取り扱っており、個人情報保護には相当に配慮し事業活動を行っていますが、万一個人情報の漏洩等があれば、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 減損会計について

将来、保有資産の時価の下落や将来キャッシュ・フローの状況等により、固定資産の減損を計上した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、平成28年3月期まで2期連続して、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しましたが、当連結会計年度においては営業利益1,036百万円、経常利益907百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益416百万円を計上しております。しかしながら、当社グループは中期経営計画達成の途上であり、また当社グループの有利子負債は14,634百万円と、手元流動性に比して高い水準にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売提携契約

提出会社は、九州地区16ヵ所、中国地区1ヵ所の農業協同組合との間に「販売提携契約」を締結しております。

提携先：農業協同組合

期間：1ヶ年間(自動更新)

契約内容：1) 農業協同組合員に対する、総合環境衛生に関する施工販売を行う。
2) 農業協同組合員からの代金回収に関しては、農業協同組合が行う。

(注)上記について、売上金額の7～12%の販売手数料を支払っております。

(2) 割賦業務提携契約

提出会社は顧客に対する役務提供代金の割賦業務に関する提携契約を、以下のとおり締結しております。

提携先：九州日本信販株式会社、山陰信販株式会社

期間：特に定めはありません。

契約内容：1) 信用調査を経て承認された顧客に対して、当社が役務提供を行う。
2) 当該提携先は、役務代金を顧客に融資し、顧客より融資額の返済を受けるものとする。
3) 当該提携先は、役務代金を顧客にかわって当社に支払うものとする。

(注)上記について、顧客の割賦回数に応じ、取組金額の2.0%の範囲内で取扱手数料を支払っております。

提出会社及び連結子会社である株式会社サニックスエンジニアリングは顧客に対する役務提供代金の割賦業務に関する提携契約を、以下のとおり締結しております。

提携先：株式会社アプラス

期間：平成25年6月5日より1ヶ年間(自動更新)

対象物件：太陽光発電システムのうち容量が50kW未満(低圧)かつ20,000千円以下の物件

契約内容：1) 信用調査を経て承認された顧客に対して、当社が役務提供を行う。
2) 当該提携先は、役務代金を顧客に融資し、顧客より融資額の返済を受けるものとする。
3) 当該提携先は、役務代金を顧客にかわって当社に支払うものとする。

(注)上記について、顧客の割賦回数に応じ、取組金額の2.0%の範囲内で取扱手数料を支払っております。

(3) 家屋補強システムに関する通常実施権の許諾及びノウハウの提供に係る契約

提出会社は、家屋補強システムの製造、販売、施工等に関する契約を、以下のとおり締結しております。

契約先：株式会社アサシテ

期間：特に定めはありません。

契約内容：提出会社の開発した家屋補強システムに関する製造、販売、施工等における一切のノウハウ提供、本システムの開発、製造、商品の販売、施工等に関する「発明」の通常実施権の許諾。

(4) サニックス本社博多ビルの土地建物を不動産信託し、その信託受益権を譲渡する契約、当該貸室に関する賃借契約

契約会社	契約締結日	契約期間	契約内容
三井住友信託銀行(株)	平成17年9月30日	(信託期間) 平成17年9月30日から 平成37年9月29日まで	不動産管理処分信託契約 (信託財産) (株)サニックス本社の土地・建物 所在地 福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号 土地面積 1,385.89 m ² 建物延面積 8,111.25 m ²
福岡リート投資法人	平成17年9月30日		受益権譲渡契約 上記信託財産における信託受益権の譲渡契約
三井住友信託銀行(株)	平成17年9月30日	平成17年9月30日から 平成37年9月29日まで	定期建物賃貸借契約 (賃借人) 三井住友信託銀行(株) (賃借人) (株)サニックス (貸室) サニックス博多ビルの6・7・8階 (使用目的) 事務所

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の方針は、環境衛生の改善に寄与する製品・技術の研究開発を積極的に行い、自社による製造又は施工の可能性を追求することにあります。製品の販売のみならず、施工からアフターメンテナンスまで自社で一貫して対応できる体制を構築し、かつ技術の普及及び向上を図ることを基本としております。

研究開発活動は、新商品の開発及び商品化、既存商品の改良、薬剤効果等の基礎研究や生物に関わる衛生管理技術の開発を行っております。

当連結会計年度に発生した研究開発費の総額は866百万円であります。

当連結会計年度に発生したセグメントの主な研究開発の内容は、以下のとおりであります。

(S E 事業部門)

産業用太陽光発電システムにおけるコストダウン及び施工性向上を図るため、「太陽電池モジュール」「パワーコンディショナ」の研究開発及び取り付け架台等周辺部材の改良を進めております。

上記研究開発を含む S E 事業部門の研究開発費は862百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、投資活動により409百万円資金が減少したものの、営業活動の改善により1,668百万円及び財務活動により1,437百万円それぞれ資金がぞうかしたことにより、前連結会計年度末に比べ2,656百万円（119.8%増）増加し、当連結会計年度末には4,875百万円となりました。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、17,522百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が675百万円、原材料及び貯蔵品が1,082百万円減少しましたが、現金及び預金が2,540百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、14,122百万円となりました。これは主に、建物及び構築物の減価償却等により有形固定資産が139百万円減少したことによります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、25,586百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が861百万円、未払金が653百万円、1年内返済予定の長期借入金が360百万円減少しましたが、短期借入金が純額で2,851百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.2%減少し、3,212百万円となりました。これは主に、長期借入金が593百万円、リース債務が128百万円減少したことによります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.2%増加し、2,845百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が416百万円となったことによります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

<当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移>

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	14.9%	8.3%	8.9%
時価ベースの自己資本比率	37.6%	32.9%	28.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	8.77年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	6.76倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成27年3月期及び平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 経営成績の分析と次期の見通し

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。また、当社グループのセグメント別の業績は以下のとおりであります。

<当連結会計年度におけるセグメント別の業績>

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比
SE事業部門	39,871	26,225	65.8%	202	1,669	-
HS事業部門	6,519	6,562	100.7%	614	979	159.3%
ES事業部門	924	1,033	111.8%	53	94	175.7%
環境資源開発事業部門	14,601	17,133	117.3%	282	1,029	364.7%
全社・配賦不能	-	-	-	2,977	2,735	-
合計	61,916	50,955	82.3%	2,229	1,036	-

次期の見通しについては、持続的、安定的な経営に向けた構造改革を進めることで、経営基盤を強化してまいります。構造改革の一環として、平成29年4月1日付組織改編により「SE・HS・ES事業統括本部」を新設し、営業拠点の所在を同じくするSE、HS、ESの3事業が互いに連携し、効果的な営業及び効率的な施工活動を行う体制としました。

SE事業部門は、FIT法改正等による市場環境の変化に対応し、メンテナンス体制を拡充する等、新たなサービスも加えてまいります。太陽光発電事業における市場環境は依然として厳しく、減収は避けられないものと見込んでおります。損益については、人員の一部をHS事業部門へ配置替えることで人件費等の固定費を削減し、また部材のコストダウン等により原価低減を進めてまいります。

HS事業部門は、SE事業部門から一部配置替えによる増員を図り、新規顧客の開拓及び既存顧客のアフター体制を強化することで、増収を見込んでおります。損益については、人員増により固定費の増加が先行する見込みではありますが、売上高の増加により固定費増を吸収し、収益性が低下しないよう取組んでまいります。

ES事業部門は、新規顧客の開拓及び既存顧客のアフター体制強化、更にアライアンス等を強化し、増収を見込んでおります。損益については、人員増により固定費が増加する見込みではありますが、HS事業部門と同様に、体制を強化し収益性を高めてまいります。

環境資源開発事業部門は、新電力事業における高圧需要家向け販売が伸びるため「売電収入」が増加し、増収を見込んでおります。損益については、廃プラスチック類の受入単価改定や、処分費等のコスト削減等により収益性改善を進めますが、苫小牧発電所の2年に一度のボイラー法定点検に伴うコスト増を見込んでおります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、今後における太陽光発電事業を取り巻く事業環境等を鑑み、持続的な成長を図る上で事業基盤をなお一層強固にすることが必須と判断し、平成28年4月15日に公表した「中期経営計画(2016年度-2018年度)」の中で、以下の対応策に取り組んでおります。

事業部門間のバランスの取れた経営資源再配分

SE事業部門は外部環境の合理的な分析により適正な規模に縮小、HS・ES事業部門は再建、環境資源開発事業部門は更なる効率化を図ってまいります。

徹底的な合理化による経営基盤の強化

SE事業部門の縮小に合わせた資産の整理(店舗統廃合、パワコン生産規模縮小、購買・物流部門縮小、ロジセンター1ヶ所閉鎖等)を実施しております。

売上規模に応じた水準まで希望退職者の募集(募集人員約500名)を実施した結果、希望退職者数は391名となり、募集人員数を下回りましたが、自己都合退職等による従業員の減少数を加味すると、概ね当初計画の水準となりました。また、全社員を対象とした給与水準の引下げを実施しております。

ガバナンス体制の強化

平成28年6月29日開催の当社第38回定時株主総会において、社外取締役が1名増員されて3名となり、取締役会の経営監督機能を強化して行くとともに、各事業部門の責任を明確にした執行体制へ移行してまいります。

以上、これら対応策の実施により、採算性の好転、黒字化の定着につながる見込であります。また資金面においても、メインバンクの継続的な支援を前提に策定された「中期経営計画（2016年度 - 2018年度）」を着実に実行しており、引き続き、支援・協力が見込める状況であり、資金繰りの安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記対応策については進捗の途上にあることから、またメインバンクからの支援・協力についても理解は得られているものの、現時点で確約されているものがないことから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

第3【設備の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は税抜方式によっておりますので、この項の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額599百万円の設備投資を実施いたしました。セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) S E 事業部門

太陽光発電所（武雄第2工場）の増設を実施いたしました。以上の設備投資を含め、S E 事業部門の設備投資総額は69百万円であります。

(2) H S 事業部門

リース車両管理システムの開発、バージョンアップを実施しました。以上の設備投資を含め、H S 事業部門の設備投資総額は29百万円であります。

(3) 環境資源開発事業部門

連結子会社である株式会社C & Rにおける管理型埋立処分施設の設備投資を実施いたしました。以上の設備投資を含め、環境資源開発事業部門の設備投資総額は479百万円であります。

(4) 全社共通に係る投資

社内システムサーバーの整備及び会計ソフトの導入、空調・電話設備工事等を実施いたしました。以上の設備投資を含め、全社共通の設備投資総額は19百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土 地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合 計	
武雄工場 (佐賀県武雄市)	S E ・ H S ・ E S 事業部門	施工販売用製 品の製造	227	47	375 (35,664)	21	7	679	26
武雄第2工場 (佐賀県武雄市)	S E 事業部門	パワーコン ディショナ製 造	-	47	90 (8,450)	-	3	140	16
ひびき工場 (北九州市若松区)	環境資源開発 事業部門	有機廃液処理	124	172	1,300 (62,561)	14	1	1,611	50
太田工場 他13工場 (群馬県太田市他)	環境資源開発 事業部門	廃プラスチッ ク加工	388	326	2,950 (133,536)	326	1	3,993	213
苫小牧発電所 (北海道苫小牧市)	環境資源開発 事業部門	プラスチック 専焼発電施設	3	53	218 (42,275)	3	-	278	-

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土 地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合 計	
(株)サンエイム	武雄工場 (佐賀県武雄市)	H S 事業 部門	白蟻防除 薬剤製造	4	5	-	-	4	13	10
(株)C & R	(北海道苫小牧市)	環境資源 開発事業 部門	埋立処分	334	103	791 (416,328)	-	1	1,231	21

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土 地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合 計	
善日(嘉善)能 源科技有限公 司	(浙江省嘉興市)	S E 事業 部門	太陽電池 モジュー ル製造	0	95	-	-	0	95	72

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,500,000
計	163,500,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	48,919,396	48,919,396	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	48,919,396	48,919,396	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月1日 (注)	-	48,919	-	14,041	4,425	-

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	20	33	105	38	28	15,230	15,454	-
所有株式数 (単元)	-	32,471	15,651	98,988	30,132	368	310,762	488,372	82,196
所有株式数 の割合(%)	-	6.65	3.20	20.27	6.17	0.08	63.63	100	-

(注) 1 自己株式1,113,668株は、「個人その他」に11,136単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれておりま
す。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が191単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社バイオン	福岡市博多区博多駅東1丁目13番9号	8,716	17.82
宗政 伸一	福岡市南区	7,350	15.03
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-EBEST (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	34-6 YEOUNIDO-DONG, YOUNGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,365	4.83
宗政 寛	福岡市南区	1,693	3.46
サニックス社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号	891	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	613	1.25
サニックス役員持株会	福岡市博多区博多駅前2丁目1番23号	572	1.17
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅東3丁目1番1号	536	1.10
高島 誠司	山梨県南留郡忍野村	476	0.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	431	0.88
計		23,646	48.34

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。
2 当社は自己株式1,113千株(発行済株式総数に対する割合2.28%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
3 宗政伸一氏は、平成29年1月7日に逝去されましたが名義書換が未了のため、平成29年3月31日現在の株主名簿上の名義で記載しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,113,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,723,600	477,236	-
単元未満株式	普通株式 82,196	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,919,396	-	-
総株主の議決権	-	477,236	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19,100株(議決権の数191個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニックス	福岡市博多区博多駅東 2丁目1番23号	1,113,600	-	1,113,600	2.28
計	-	1,113,600	-	1,113,600	2.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	225	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,113,668	-	1,113,668	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主資本配当率等を考慮し、かつ業績の拡大や内部留保等を総合的に判断し、株主に対する利益還元を重視した経営を基本方針としております。

当社は、配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、剰余金の配当の基準日を毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日の年4回とし、このほかに別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができることとしております。また、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める事ができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、純資産の部における利益剰余金がマイナスであり、誠に遺憾ながら、当期の配当につきまして実施を見送らせていただきます。次期の配当についても現状見送らせていただく予定であります。純資産の部における配当可能利益を生み出すべく業績の拡大を図り、内部留保を進め、早期に復配できるよう努力してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	608	1,727	1,637	520	231
最低(円)	199	471	367	119	137

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	166	175	213	203	198	193
最低(円)	150	147	163	177	174	182

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名及び担当	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	代表取締役社長	宗政 寛	昭和50年 7月17日生	平成15年1月 平成19年6月 平成22年8月 平成25年6月 平成29年1月 平成29年2月	当社入社 当社取締役役員室付特命担当 宗政酒造㈱代表取締役社長(現任) 当社取締役副社長執行役員 当社代表取締役社長(現任) ㈱サニックスエナジー代表取締役会長(現任) ㈱サニックスエンジニアリング代表取締役社長(現任) ㈱バイオ代表取締役社長(現任) 一般社団法人サニックススポーツ振興財団代表理事(現任)	(注)2	1,693
取締役	専務執行役員 経営全般	梅田 幸治	昭和40年 10月28日生	昭和59年3月 平成3年10月 平成6年11月 平成13年4月 平成23年9月 平成29年2月 平成29年6月	当社入社 当社H S事業本部中四国地区本部部長 当社取締役H S事業本部関西地区本部部長 当社取締役環境資源開発事業本部長 ㈱サニックスエナジー代表取締役社長(現任) 当社常務執行役員特命担当 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)2	25
取締役	常務執行役員 管理本部長兼経営企画部長	井上 公三	昭和31年 4月23日生	昭和54年4月 平成3年10月 平成5年4月 平成7年8月 平成11年6月 平成12年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成29年4月	㈱三和銀行[現㈱三菱東京UFJ銀行]入行 当社へ業務出向 当社経営企画部上場準備室長 当社入社、経営企画部経営企画室長 当社取締役 当社常務取締役経営企画部長 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長 当社取締役環境資源開発事業本部付 当社常務執行役員経営企画部長 当社取締役常務執行役員経営企画部長 当社取締役常務執行役員管理本部長兼経営企画部長(現任)	(注)2	1
取締役	常務執行役員 S E・H S・E S事業統括本部長	稲田 剛士	昭和54年 3月4日生	平成10年8月 平成21年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年12月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 当社H S事業本部関西地区本部部長 当社常務執行役員H S事業本部関西地区本部部長 当社常務執行役員西日本S E事業本部関西地区本部部長兼H S事業本部関西地区本部部長 当社常務執行役員東日本S E事業本部北関東地区本部部長 当社常務執行役員東日本S E事業本部副本部長 当社常務執行役員S E・H S・E S事業統括本部長 当社取締役常務執行役員S E・H S・E S事業統括本部長(現任)	(注)2	0
取締役	常務執行役員 S E・H S・E S事業統括本部 副本部長兼S E事業本部長	水川 浩一	昭和48年 7月15日生	平成8年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成28年10月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 当社H S事業本部営業推進部長兼管理部長 当社執行役員西日本S E事業本部管理部長 当社執行役員西日本S E事業本部副本部長兼管理部長 当社常務執行役員S E・H S・E S事業統括本部副本部長兼S E事業本部長 当社取締役常務執行役員S E・H S・E S事業統括本部副本部長兼S E事業本部長(現任)	(注)2	0

役名	職名及び担当	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 S E ・ H S ・ E S 事業統括本部 副本部長兼特別 販売部長	金子 賢治	昭和26年 10月2日生	昭和45年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年3月 平成20年6月 平成20年10月 平成22年6月 平成23年9月 平成25年6月 平成29年4月	(株)西日本相互銀行〔現(株)西日本シティ銀行〕入行 同行執行役員博多支店長兼福岡中央ブロック長 同行執行役員筑後地区本部長 当社出向、顧問 当社常務取締役事業戦略担当 当社常務取締役事業戦略担当兼環境資源開発事業本部長 当社常務取締役H S 事業本部特別販売部長 当社常務取締役管理本部担当 当社取締役常務執行役員管理本部担当 当社取締役常務執行役員S E ・ H S ・ E S 事業統括本部副本部長兼特別販売部長(現任)	(注)2	4
取締役	常務執行役員 管理本部副本部 長兼経理部長	増田 道正	昭和52年 8月16日生	平成13年4月 平成22年7月 平成24年6月 平成27年6月 平成29年4月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役常務執行役員経理部長 当社取締役常務執行役員管理本部副本部長兼経理部長(現任)	(注)2	1
取締役	常務執行役員 H S 事業本部長	田畑 和幸	昭和48年 4月5日生	平成12年11月 平成27年10月 平成28年1月 平成28年5月 平成29年6月	当社入社 当社西日本S E 事業本部四国地区本部長兼H S 事業本部四国地区本部長 当社H S 事業本部営業推進部長 当社常務執行役員H S 事業本部長 当社取締役常務執行役員H S 事業本部長(現任)	(注)2	0
取締役	常務執行役員 環境資源開発事 業本部長兼管理 部長	武井 秀樹	昭和45年 7月21日生	平成11年8月 平成21年12月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 当社環境資源開発事業本部管理部長 当社執行役員環境資源開発事業本部長兼管理部長 当社常務執行役員環境資源開発事業本部長 当社取締役常務執行役員環境資源開発事業本部長兼管理部長(現任)	(注)2	2
取締役	建設業務担当	梅村 信雄	昭和22年 11月27日生	昭和46年4月 昭和52年6月 平成12年4月 平成24年6月 平成26年5月 平成28年6月	ニュー・ボーリング(株)入社 (株)岩堀工務店入社 (株)岩堀工務店常務取締役 (株)古新取締役 当社入社、顧問 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役		近藤 勇	昭和30年 7月7日生	昭和55年5月 昭和61年3月 平成11年3月 平成11年7月 平成22年8月 平成26年6月	ナスステンレス(株)〔現ナスラック(株)〕入社 宗政酒造(株)入社 宗政酒造(株)代表取締役専務 (株)グローバルアリーナ代表取締役社長(現任) 宗政酒造(株)監査役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)2	5

役名	職名及び担当	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		金子 直幹	昭和42年 5月8日生	平成13年6月 平成17年5月 平成18年6月 平成21年9月 平成22年2月 平成22年5月 平成22年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	(株)トヨタレンタリース福岡代表取締役社長(現任) 福岡昭和タクシー(株)代表取締役社長(現任) 福岡トヨタ自動車(株)代表取締役社長(現任) (株)SEEDホールディングス代表取締役社長(現任) 昭和グループマーケティング(株)代表取締役社長(現任) トヨタL&F福岡(株)代表取締役社長(現任) 九州朝日放送(株)社外取締役(現任) トヨタカローラ福岡(株)代表取締役会長(現任) 昭和自動車(株)代表取締役会長(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)2	-
取締役		久保田 康史	昭和21年 2月5日生	昭和43年4月 昭和45年3月 昭和45年4月 昭和55年4月 平成25年3月 平成28年3月 平成28年6月	最高裁判所司法研修所入所 最高裁判所司法研修所修了 弁護士登録(東京弁護士会入会) 明舟法律事務所入所 霞ヶ関総合法律事務所設立 同事務所パートナー弁護士(現任) ロイヤルホールディングス(株)監査役 ロイヤルホールディングス(株)取締役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)2	-
監査役 (常勤)		首藤 征剛	昭和16年 11月23日生	昭和53年9月 平成4年11月 平成13年9月 平成16年6月	当社入社 当社営業統括本部H S 事業部中国地区本部 部長 当社お客様相談室主事 当社常勤監査役(現任)	(注)3	2
監査役		安井 玄一郎	昭和16年 8月17日生	昭和42年7月 昭和50年1月 昭和51年3月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年8月 平成20年6月 平成27年6月	山田商事(株)[現リックス(株)]入社 同社取締役経理部長 同社代表取締役社長 当社社外監査役(現任) リックス(株)代表取締役会長 同社取締役会長 同社取締役相談役 同社顧問	(注)3	10
監査役		松岡 弘明	昭和20年 12月1日生	昭和44年9月 昭和44年12月 昭和53年4月 昭和56年10月 昭和59年10月 昭和62年10月 昭和63年12月 平成11年3月 平成23年6月	(株)旭印刷[現(株)ゼネラルアサヒ]入社 同社取締役 同社取締役総合管理室長 同社取締役営業本部長 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役(現任) (株)ジーエープロダクト代表取締役社長(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)3	20
計							1,772

(注) 1 取締役近藤勇及び金子直幹並びに久保田康史は社外取締役であり、監査役安井玄一郎及び松岡弘明は社外監査役であります。

2 任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社では、業務執行機能を明確に分離し、責任の明確化を図るために、平成16年5月に「執行役員制度」を導入しております。

5 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
江島 芳典	昭和27年 2月18日生	昭和51年1月 平成6年10月	当社入社 当社秘書室長(現任)	20

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

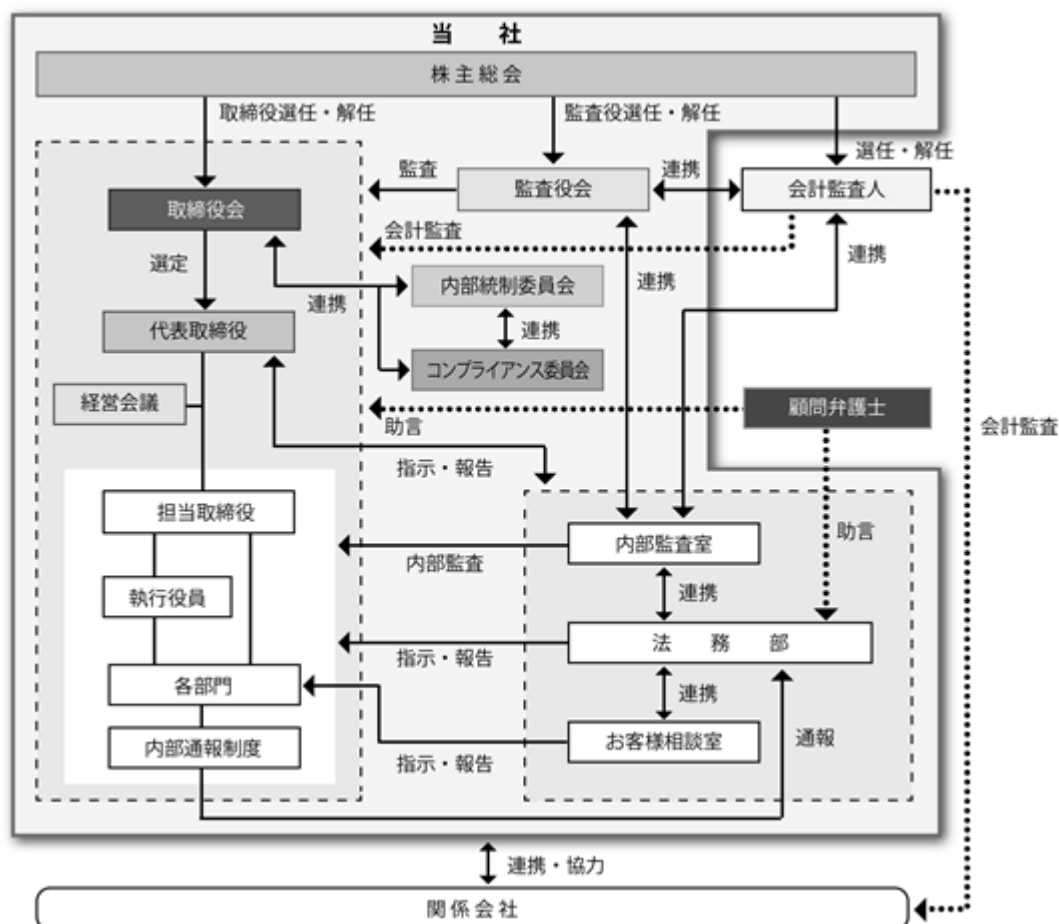
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は企業倫理に基づく社会的責任をもった経営の在り方が問われている重大な問題と認識しており、当社では、意思決定の迅速化、並びに経営の監視機能、経営の透明性、コンプライアンス遵守の徹底等が十分機能する体制を構築してまいります。また、企業価値の最大化、並びに株主重視の経営を行うためにも重要であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要



当社は監査役制度を採用しており、監査役は原則毎月1回以上開催される取締役会、並びにその他重要な経営会議にも出席し、取締役の職務執行状況を監督する体制となっております。

また、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性を確保することを目的として、内部統制委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進及び業務運営の適正化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、リスク管理体制の充実を図っております。

なお、当社及び当社グループ会社が業務を適正かつ効率的に行うことを確保するため「業務の適正を確保するための体制に関する事項（内部統制の基本方針）」を定め、継続的な体制の充実に努めております。

「内部統制の基本方針」の概要は以下のとおりです。

- ・取締役の業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実用性の確保に関する事項
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびに監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・ 監査役の職務の遂行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ロ．当該体制を採用する理由

当社が監査役制度を採用している理由は、2名の社外監査役を含む3名の監査役が株主利益重視及び法令遵守の視点から監査を実施し、取締役会及びその他重要な会議への出席を通じて、客観的に中立の立場から組織的な運営体制の監視を行っており、経営の監視機能の面で十分に機能する体制であると判断しているからであります。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・ 内部統制システムの整備の状況

取締役会は13名の取締役で構成され、うち3名は社外取締役であります。迅速な経営判断ができるよう取締役会は原則毎月1回以上開催しており、各事業部門の業績進捗等を監督し、重要事項に対する意思決定を行っております。

監査役会は3名の監査役で構成され、うち2名は社外監査役であります。監査役会は原則毎月1回以上開催しております。また、監査役は取締役会に出席し、その他重要な経営会議にも出席する等、取締役の業務執行状況を監督する体制となっております。これらにより、適法かつ迅速、適切な意思決定及び経営監視が実行できる体制としております。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンスに準拠した事業展開を行うことを目的として、「法務部」を設置しており、トラブル等の未然防止に対する啓蒙や、万が一トラブルが起きた場合に適切かつ早期解決ができる体制としております。また、お客様の相談等の窓口として「お客様相談室」を設置しており、依頼や問い合わせ、或いは苦情等に迅速かつ適切に対応できる組織体制としております。その他、法律面での機能を持たせるため、顧問弁護士の助言を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、各部門及び各事業所における業務に関して監査を行う組織として社長直轄の「内部監査室」（平成29年6月現在構成員4名）を設置し、会社が定める規程等の遵守状況や業務全般に関して妥当性、有効性、適法性について監査し、社長及び監査役に報告するとともに、随時関係部門に勧告、是正指導等を実施しております。

監査役は、取締役会、経営幹部会議等の重要な会議への出席や各取締役及び使用人からの個別ヒアリングを実施するとともに、内部統制システムの整備及び運用状況について監視し、取締役の職務遂行を監査しております。また、会計監査人との定期的なミーティング等で緊密に意見を交換し、内部監査及び内部統制関連部署との連携を図ることにより、適切な監査を実施しております。

なお、常勤監査役的首藤征剛は、経理業務の経験こそないものの、平成16年6月より13年間に渡り常勤監査役を務めるに当たり、業務監査、内部統制監査を通じて経理業務の知識を習得しております。また、社団法人日本監査役協会に入会し、定期的に研修会や講習会に参加するとともに、社外監査役や会計監査人と定期的に意見交換をしており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役安井玄一郎及び松岡弘明は、代表取締役として、長きに渡り経営に携わるなど、財務及び会計に関する経営者としての十分な知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役及び社外監査役選任の考え方は、重要な人的関係、資本的關係及び取引関係がないことを独立性の方針とし、その中で中立の客観的見地から当社経営陣に対し経営監視機能を果たせること、また当社の企業理念や企業活動を熟知し、経営者として十分な経験による見識を持ち合わせていることを選任の基本的な方針としております。

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役近藤勇氏は、株式会社グローバルアリーナの代表取締役を兼職しており、当社との間に一部施設利用及び贈答品の購入等の取引があります。また、株式会社仲良商事の議決権の100%を直接保有しており、当社との間に保険取引および資金の借入取引があります。それ以外について重要な人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役金子直幹氏は、福岡トヨタ自動車株式会社、株式会社トヨタレンタリース福岡、福岡昭和タクシー株式会社、株式会社SEEDホールディングス、昭和グループマーケティング株式会社、トヨタL&F福岡株式会社、トヨタカローラ福岡株式会社、昭和自動車株式会社の代表取締役を兼職しております。なお、当社と各社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役久保田康史氏は、霞ヶ関総合法律事務所のパートナー弁護士、ロイヤルホールディングス株式会社の取締役を兼職しております。なお当社と霞ヶ関総合法律事務所、ロイヤルホールディングス株式会社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役安井玄一郎氏は、リックス株式会社の前取締役であり、当社はリックス株式会社より消耗品等の一部購入しておりますが、それ以外について重要な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役松岡弘明氏は、株式会社ゼネラルアサヒ、株式会社ジーエープロダクトの代表取締役を兼職しております。なお、当社と株式会社ゼネラルアサヒ、株式会社ジーエープロダクトとの間に重要な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社の常勤監査役的首藤征剛が、重要な経営会議への出席、各取締役等へのヒアリングや重要拠点への往査による監査役監査や内部監査室からの報告、会計監査人との意見交換等による活動で知り得た情報のうち内部統制上重要な事項に関しましては、月1回開催しております監査役会において社外監査役に報告され、情報の共有化を図っております。

また、社外取締役及び社外監査役は、必要に応じて内部統制委員会、コンプライアンス委員会での意見、情報を取締役会を通じて入手し、内部監査室、会計監査人等と連携をとり、監督又は監査の実効性向上に努めております。

役員報酬等の内容及び決定に関する基本方針

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役除く)	86	86	-	-	-	12
監査役(社外監査役除く)	9	9	-	-	-	1
社外役員	17	17	-	-	-	5

(注) 報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の決定に際しては、業績拡大及び企業価値向上に対する報償として有効に機能することを方針としております。役員の基本報酬の額は、従業員給与とのバランスを勘案し、役職、在任期間の業績と成果等を考慮し決定しております。なお、取締役の報酬総額は500百万円以内とすることを平成12年6月29日開催の「第22回定時株主総会」にて、監査役の報酬総額を50百万円以内とすることを平成6年6月29日開催の「第16回定時株主総会」にて承認されております。

役員退職慰労金は「役員退職慰労金規程」により定めておりましたが、平成21年6月26日開催の「第31回定時株主総会」終結の時をもって廃止しました。(平成21年5月13日開催の取締役会決議)

なお、使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものに該当する事項はありません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 143百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)九州リースサービス	140,000	61	円滑な取引を維持するため
(株)スターフライヤー	4,000	14	地域経済協調のため
日本航空(株)	2,000	8	営業政策による保有
(株)豊和銀行	18,000	1	金融機関との関係強化
東北電力(株)	100	0	営業政策による保有
中部電力(株)	100	0	営業政策による保有
関西電力(株)	100	0	営業政策による保有
中国電力(株)	100	0	営業政策による保有
四国電力(株)	100	0	営業政策による保有
九州電力(株)	100	0	営業政策による保有
北陸電力(株)	100	0	営業政策による保有
北海道電力(株)	100	0	営業政策による保有
東京電力(株)	100	0	営業政策による保有

(注) みなし保有株式はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)九州リースサービス	140,000	115	円滑な取引を維持するため
(株)スターフライヤー	4,000	14	地域経済協調のため
日本航空(株)	2,000	7	営業政策による保有
(株)豊和銀行	18,000	1	金融機関との関係強化
東北電力(株)	100	0	営業政策による保有
中部電力(株)	100	0	営業政策による保有
関西電力(株)	100	0	営業政策による保有
中国電力(株)	100	0	営業政策による保有
四国電力(株)	100	0	営業政策による保有
九州電力(株)	100	0	営業政策による保有
北陸電力(株)	100	0	営業政策による保有
北海道電力(株)	100	0	営業政策による保有
東京電力(株)	100	0	営業政策による保有

(注) みなし保有株式はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	川畑 秀二 松嶋 敦 中野 宏治
監査法人名	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 10名 その他 14名

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	63		59	
連結子会社				
計	63		59	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等を勘案して、監査役会の同意を得た上で取締役会において決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を提出しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,038	5,578
受取手形及び売掛金	6,693	6,017
商品及び製品	962	549
未成工事支出金	514	304
原材料及び貯蔵品	5,688	4,605
繰延税金資産	8	12
その他	718	997
貸倒引当金	693	544
流動資産合計	16,930	17,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,882	8,774
減価償却累計額	6,973	7,053
建物及び構築物（純額）	1,909	1,720
機械装置及び運搬具	12,332	11,651
減価償却累計額	11,009	10,417
機械装置及び運搬具（純額）	1,323	1,234
土地	8,001	7,941
リース資産	1,183	1,223
減価償却累計額	564	677
リース資産（純額）	618	546
建設仮勘定	393	672
その他	958	934
減価償却累計額	787	771
その他（純額）	171	163
有形固定資産合計	12,417	12,278
無形固定資産		
のれん	289	177
その他	151	148
無形固定資産合計	440	325
投資その他の資産		
投資有価証券	91	145
敷金及び保証金	644	669
繰延税金資産	59	52
その他	1,157	1,293
貸倒引当金	494	641
投資その他の資産合計	1,458	1,518
固定資産合計	14,317	14,122
資産合計	31,248	31,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,227	6,365
短期借入金	10,118	12,969
1年内返済予定の長期借入金	896	535
未払金	3,298	2,644
未払費用	1,374	1,041
リース債務	256	248
未払法人税等	244	428
未払消費税等	390	275
再資源化費用等引当金	37	27
その他	799	1,050
流動負債合計	24,642	25,586
固定負債		
長期借入金	1,077	484
リース債務	525	396
繰延税金負債	14	31
長期預り敷金	46	45
役員退職慰労引当金	170	163
退職給付に係る負債	1,371	1,404
処分場閉鎖費用引当金	499	538
その他	269	147
固定負債合計	3,976	3,212
負債合計	28,618	28,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	1	1
利益剰余金	10,193	9,777
自己株式	1,481	1,481
株主資本合計	2,368	2,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	71
為替換算調整勘定	46	28
退職給付に係る調整累計額	148	14
その他の包括利益累計額合計	229	28
非支配株主持分	31	32
純資産合計	2,629	2,845
負債純資産合計	31,248	31,645

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	61,916	50,955
売上原価	1, 2 48,133	1, 2 36,812
売上総利益	13,783	14,142
販売費及び一般管理費		
販売手数料	262	242
広告宣伝費	193	171
貸倒引当金繰入額	512	43
給料及び賞与	8,701	6,725
退職給付費用	230	85
法定福利費	1,180	850
賃借料	1,281	1,050
減価償却費	253	157
その他	4,421	3,780
販売費及び一般管理費合計	2 16,013	2 13,106
営業利益又は営業損失()	2,229	1,036
営業外収益		
受取利息	58	17
受取配当金	11	2
受取地代家賃	68	63
補助金収入	91	26
為替差益	230	-
その他	100	98
営業外収益合計	561	208
営業外費用		
支払利息	224	236
賃貸費用	2	2
為替差損	-	7
その他	53	92
営業外費用合計	280	338
経常利益又は経常損失()	1,949	907
特別利益		
投資有価証券売却益	164	-
特別利益合計	164	-
特別損失		
固定資産売却損	3 796	-
投資有価証券売却損	1	-
早期希望退職関連費用	403	177
減損損失	4 991	-
和解金	316	-
特別損失合計	2,509	177
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,293	729
法人税、住民税及び事業税	292	309
法人税等調整額	15	3
法人税等合計	308	312
当期純利益又は当期純損失()	4,602	416
非支配株主に帰属する当期純利益	2	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	4,604	416

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	4,602	416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	37
為替換算調整勘定	137	74
退職給付に係る調整額	178	162
その他の包括利益合計	96	200
包括利益	4,699	216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,701	215
非支配株主に係る包括利益	2	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,041	4	5,588	1,481	6,976
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
親会社株主に帰属する当期純損失()			4,604		4,604
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	4,604	0	4,607
当期末残高	14,041	1	10,193	1,481	2,368

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	171	184	30	325	29	7,331
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						2
親会社株主に帰属する当期純損失()						4,604
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137	137	178	96	2	94
当期変動額合計	137	137	178	96	2	4,701
当期末残高	34	46	148	229	31	2,629

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,041	1	10,193	1,481	2,368
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
親会社株主に帰属する当期純利益			416		416
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	416	0	416
当期末残高	14,041	1	9,777	1,481	2,784

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	34	46	148	229	31	2,629
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
親会社株主に帰属する当期純利益						416
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	74	162	200	0	199
当期変動額合計	37	74	162	200	0	216
当期末残高	71	28	14	28	32	2,845

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,293	729
減価償却費	918	668
減損損失	991	-
のれん償却額	112	112
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	7
賞与引当金の増減額(は減少)	1	12
再資源化費用等引当金の増減額(は減少)	6	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	512	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	59	128
受取利息及び受取配当金	70	20
支払利息	224	236
投資有価証券売却損益(は益)	162	-
有形固定資産売却損益(は益)	789	2
売上債権の増減額(は増加)	8,107	675
たな卸資産の増減額(は増加)	3,108	1,704
その他の流動資産の増減額(は増加)	262	191
仕入債務の増減額(は減少)	11,074	804
未払消費税等の増減額(は減少)	855	115
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,207	527
その他	150	166
小計	4,973	2,137
利息及び配当金の受取額	70	20
利息の支払額	229	246
法人税等の支払額	287	252
法人税等の還付額	16	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,403	1,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,179	659
定期預金の払戻による収入	2,945	725
有形固定資産の取得による支出	679	454
有形固定資産の売却による収入	709	62
無形固定資産の取得による支出	93	25
投資有価証券の売却による収入	318	-
敷金及び保証金の差入による支出	20	131
敷金及び保証金の回収による収入	58	71
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,062	409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	3,757	2,851
長期借入金の返済による支出	2,128	954
社債の償還による支出	20	10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	256	257
その他	63	192
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,288	1,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	39
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,111	2,656
現金及び現金同等物の期首残高	5,329	2,218
現金及び現金同等物の期末残高	2,218	4,875

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、平成28年3月期まで2期連続して、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していましたが、当連結会計年度においては営業利益1,036百万円、経常利益907百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益416百万円を計上しております。

しかしながら、当社グループは中期経営計画の達成の途上にあり、また当社グループの有利子負債は14,634百万円と、手元流動性に比して高い水準にあり、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、今後における太陽光発電事業を取り巻く事業環境等を鑑み、持続的な成長を図る上で事業基盤をなお一層強固にすることが必須と判断し、平成28年4月15日に公表した「中期経営計画(2016年度 - 2018年度)」の中で、以下の対応策に取り組んでおります。

事業部門間のバランスの取れた経営資源再配分

S E事業部門は外部環境の合理的な分析により適正な規模に縮小、H S・E S事業部門は再建、環境資源開発事業部門は更なる効率化を図ってまいります。

徹底的な合理化による経営基盤の強化

S E事業部門の縮小に合わせた資産の整理(店舗統廃合、パソコン生産規模縮小、購買・物流部門縮小、ロジセンター1ヶ所閉鎖等)を実施しております。

売上規模に応じた水準まで希望退職者の募集(募集人員約500名)を実施した結果、希望退職者数は391名となり、募集人員数を下回りましたが、自己都合退職等による従業員の減少数を加味すると、概ね当初計画の水準となりました。また、全社員を対象とした給与水準の引下げを実施しております。

ガバナンス体制の強化

平成28年6月29日開催の当社第38回定時株主総会において、社外取締役が1名増員されて3名となり、取締役会の経営監督機能を強化して行くと共に、各事業部門の責任を明確にした執行体制へ移行してまいります。

以上、これらの対応策の実施により、採算性の好転、黒字化の定着につながる見込であります。また資金面においても、メインバンクの継続的な支援を前提に策定された「中期経営計画(2016年度 - 2018年度)」を着実に実行しており、引き続き、支援・協力が見込める状況であり、資金繰りの安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記対応策については進捗の途上にあることから、またメインバンクからの支援・協力についても理解は得られているものの、現時点で確約されているものがないことから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)サンエイム、(株)サニックス・ソフトウェア・デザイン、(株)エネルギー総合開発研究所、(株)北海道サニックス環境、善日(上海)能源科技有限公司、(株)サニックスエンジニアリング、(株)サニックスエナジー、(株)サニックス・ソリューション、(株)C & R、(株)S E ウイングズ、善日(嘉善)能源科技有限公司の11社であります。

なお、当連結会計年度より、善日(嘉善)能源科技有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。

当該非連結子会社は議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。

当該持分法非適用会社は、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、持分法を適用しない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち善日(上海)能源科技有限公司及び善日(嘉善)能源科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年~50年

機械装置及び運搬具 4年~17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

再資源化費用等引当金

連結会計年度末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成21年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

処分場閉鎖費用引当金

最終処分場の埋立終了後、廃止までの期間に要する費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務の額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度において一括費用処理しています。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する見積もり期間で均等償却を行っております。

なお、(株)C & Rの株式取得に係るのれんの償却期間は9年1ヶ月であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)
担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	10百万円	10百万円
売掛金	-	3,093
建物及び構築物	1,272	1,181
機械装置及び運搬具	31	27
土地	7,998	7,937
投資有価証券	61	115
計	9,372	12,366

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	7,593百万円	12,419百万円
1年内返済予定の長期借入金	528	226
未払金	14	1
長期借入金	746	355
計	8,882	13,002

(注)1. 上記の他、前連結会計年度及び当連結会計年度において、銀行借入債務の担保として、連結上消去されている子会社所有の関係会社株式(1,916百万円)を担保に供しております。

2. 上記の他、連結子会社である善日(上海)能源科技有限公司において原材料の仕入取引に関連して生じる支払手形に関し、取引銀行より銀行手形引受契約に基づき債務保証を受けており、同契約に基づき、善日(上海)能源科技有限公司の保有する定期預金(取得日より6ヵ月以内に満期日到来)に対し、取引銀行を質権者とする質権を設定しております。質権設定された定期預金残高は、前連結会計年度末において785百万円、当連結会計年度末において392百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
54百万円	777百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1,000百万円	866百万円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
土地	794百万円	-百万円
その他	2	-
計	796	-

4 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
閉鎖を予定している事務所等	建物及び構築物、 未経過リース料等	19カ所の事務所等、リース車両153台
SE事業部門	建物及び構築物、リース資産、 ソフトウェア等	西日本及び東日本における事務所等、 佐賀県武雄市の工場、研究開発部門
売却を予定している旧社員寮	土地及び建物	福岡市南区

（資産のグルーピングの方法）

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SE事業部門及びHS事業部門並びにES事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、取り扱う廃棄物の種類と廃棄物の加工後の供給先に応じてグルーピングをしております。これらとは別に遊休または処分予定の資産は個々にグルーピングしております。

（減損損失を認識するに至った経緯）

当社は、希望退職者の募集及び店舗統廃合等の経営合理化策を実施することから、一部の事務所等の閉鎖及びリースの解約などを期中に実施または決定しており、旧社員寮については売却を予定しております。さらに、SE事業部門については、太陽光発電事業における市場環境の変化による影響等を鑑み、資産の回収可能性を見直しております。

その結果、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失991百万円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物199百万円、機械装置及び運搬具310百万円、土地84百万円、リース資産153百万円、未経過リース料等244百万円であります。

なお、これらの資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算出し、正味売却価額は売却予定額を基準に評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	40百万円	53百万円
組替調整額	162	-
税効果調整前	203	53
税効果額	65	16
その他有価証券評価差額金	137	37
為替換算調整勘定：		
当期発生額	137	74
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	148	14
組替調整額	30	148
税効果調整前	178	162
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	178	162
その他の包括利益合計	96	200

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,919,396	-	-	48,919,396
合計	48,919,396	-	-	48,919,396
自己株式				
普通株式 (注)	1,113,143	300	-	1,113,443
合計	1,113,143	300	-	1,113,443

(注) 普通株式の自己株式の増加300株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,919,396	-	-	48,919,396
合計	48,919,396	-	-	48,919,396
自己株式				
普通株式 (注)	1,113,443	225	-	1,113,668
合計	1,113,443	225	-	1,113,668

(注) 普通株式の自己株式の増加225株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,038百万円	5,578百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	819	703
現金及び現金同等物	2,218	4,875

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、環境資源開発事業部門における重機(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	287	250
1年超	147	152
合計	434	402

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に本社、本部、支店、営業所の賃貸借契約に伴うもの及び廃プラスチック中間処理工場、寮の建設協力金であり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年2カ月後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業管理部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、長期借入金について金利の変動リスクに晒されておりますが、昨今の金融市場の状況を踏まえ、借入期間の当該リスクは限定的なものと認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,038	3,038	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	6,693 672		
	6,020	6,020	-
(3) 投資有価証券	87	87	-
(4) 敷金及び保証金	644	642	1
資産計	9,789	9,787	1
(1) 支払手形及び買掛金	7,227	7,227	-
(2) 短期借入金	10,118	10,118	-
(3) 未払金	3,298	3,298	-
(4) 未払法人税等	244	244	-
(5) 未払消費税等	390	390	-
(6) 長期借入金(1年以内返済予定 の長期借入金を含む)	1,973	1,977	3
(7) リース債務(短期リース債務を 含む)	782	747	34
負債計	24,034	24,003	31

(*)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,578	5,578	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	6,017 525		
	5,492	5,492	-
(3) 投資有価証券	141	141	-
(4) 敷金及び保証金	669	663	5
資産計	11,881	11,875	5
(1) 支払手形及び買掛金	6,365	6,365	-
(2) 短期借入金	12,969	12,969	-
(3) 未払金	2,644	2,644	-
(4) 未払法人税等	428	428	-
(5) 未払消費税等	275	275	-
(6) 長期借入金(1年以内返済予定 の長期借入金を含む)	1,019	1,021	1
(7) リース債務(短期リース債務を 含む)	645	615	29
負債計	24,348	24,319	28

(*)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) リース債務(短期リース債務を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	3	3

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,038	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,693	-	-	-
合計	9,731	-	-	-

（注）敷金及び保証金につきましては、満期が定められておらず償還予定額が不明なため記載しておりませ
ん。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,578	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,017	-	-	-
合計	11,596	-	-	-

（注）敷金及び保証金につきましては、満期が定められておらず償還予定額が不明なため記載しておりませ
ん。

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,118	-	-	-	-	-
社債	10	-	-	-	-	-
長期借入金	896	593	158	129	124	72
合計	11,024	593	158	129	124	72

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,969	-	-	-	-	-
長期借入金	535	158	129	124	32	40
合計	13,505	158	129	124	32	40

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	85	34	50
	小計	85	34	50
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2	2	0
	小計	2	2	0
合計		87	37	49

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	139	35	103
	小計	139	35	103
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1	2	0
	小計	1	2	0
合計		141	38	103

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	317	164	1
合計	317	164	1

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は退職金制度の50%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。なお、連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり簡便法を採用しておりますが、連結財務諸表における重要性が乏しいため、原則法による注記に含めて開示しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,490百万円	1,371百万円
勤務費用	212	160
利息費用	10	9
数理計算上の差異の発生額	148	14
退職給付の支払額	194	150
退職給付債務の期末残高	1,371	1,404

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,371百万円	1,404百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,371	1,404
退職給付に係る負債	1,371	1,404
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,371	1,404

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	212百万円	160百万円
利息費用	10	9
数理計算上の差異の費用処理額	30	148
確定給付制度に係る退職給付費用	253	21

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	178百万円	162百万円
合計	178	162

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	148百万円	14百万円
合計	148	14

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
予想昇給率	1.0~2.0%	1.0~2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度164百万円、当連結会計年度128百万円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	43百万円	63百万円
減価償却費	3,058	2,729
貸倒引当金	364	364
退職給付に係る負債	462	422
役員退職慰労引当金	52	50
会員権評価損	32	32
投資有価証券評価損	2	2
繰越欠損金	4,091	3,786
その他	657	750
繰延税金資産小計	8,765	8,202
評価性引当額	8,697	8,136
繰延税金資産合計	68	65
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15	31
繰延税金負債合計	15	31
繰延税金資産の純額	53	33

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	8百万円	12百万円
固定資産 - 繰延税金資産	59	52
固定負債 - 繰延税金負債	14	31

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	前連結会計年度は税金等調整前当	30.7%
(調整)	期純損失を計上しているため、	
交際費等永久に損金に算入されない項目	記載を省略しております。	41.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.0
住民税均等割		12.9
評価性引当額の増減 (繰越欠損金の期限切れの金額を含む)		47.0
未実現利益消去		5.1
のれん償却額		4.7
連結子会社の利益に対する税率差異		2.6
その他		2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.9

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

S E 事業部門

産業用及び住宅用太陽光発電システムについて、販売、施工を行っております。また、当社が太陽光発電システム機器類の卸販売を行っております。

H S 事業部門

一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には白蟻防除施工や基礎補修工事、床下・天井裏換気システム施工等を行っております。

E S 事業部門

企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。

環境資源開発事業部門

当社が、連結子会社である株式会社サニックスエナジーにプラスチック燃料を販売しております。同社は、当社及び連結子会社である株式会社北海道サニックス環境から購入したプラスチック燃料を使用し売電事業を行っており、同社で発生する焼却灰については、連結子会社である株式会社C & Rで処分しております。株式会社S E ウイングズは株式会社サニックスエナジーから電力を仕入れ、電力需給者に販売しております。また、当社において平成27年10月より新電力事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	39,871	6,519	924	14,601	61,916	-	61,916
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	39,871	6,519	924	14,601	61,916	-	61,916
セグメント利益 又は損失()	202	614	53	282	747	2,977	2,229
セグメント資産	13,998	740	494	12,042	27,276	3,972	31,248
その他の項目							
減価償却費	332	20	13	459	825	93	918
のれんの償却 額	-	-	-	112	112	-	112
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	38	18	-	671	728	21	750
減損損失	805	28	-	-	834	157	991

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,977百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,972百万円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	26,225	6,562	1,033	17,133	50,955	-	50,955
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	26,255	6,562	1,033	17,133	50,955	-	50,955
セグメント利益	1,669	979	94	1,029	3,772	2,735	1,036
セグメント資産	10,065	1,149	507	12,882	24,604	7,040	31,645
その他の項目							
減価償却費	149	22	10	399	581	86	668
のれんの償却 額	-	-	-	112	112	-	112
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	69	29	0	479	579	19	599

(注)1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,735百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,040百万円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	112	-	112
当期末残高	-	-	-	289	-	289

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	112	-	112
当期末残高	-	-	-	177	-	177

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該 会社等の子会社を含 む)	㈱グローバル アリーナ	福岡県 宗像市	10	スポーツ施設及 び宿泊施設の管 理、運営	なし	施設の利用、贈 答品の購入 役員の兼任	施設の利用、贈 答品の購入	41	未払金	13
	㈱バイオン	福岡市 博多区	10	不動産管理業	(被所有) 直接18.2	資金の借入 役員の兼任	運転資金の借入	300	短期借入金	300
	㈱伸良商事	福岡市 南区	10	保険媒介代理業	なし	各種支払保険の 代理店	運転資金の借入	150	短期借入金	150
保険料の支払							702	前払費用	54	

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- ㈱グローバルアリーナは、当社役員である宗政伸一、宗政寛及びその近親者が議決権の100%を直接保有する会社の子会社であります。
- ㈱バイオンは、当社役員である宗政伸一、宗政寛及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- ㈱伸良商事は、当社役員である近藤勇が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該 会社等の子会社を含 む)	宗政酒造㈱	佐賀県 西松浦郡	22	酒製造業	(被所有) 直接0.7	贈答品等の購 入、電力の販売 役員の兼任	電力の販売	36	売掛金	3
	㈱グローバル アリーナ	福岡県 宗像市	10	スポーツ施設及 び宿泊施設の管 理、運営	なし	施設の利用、贈 答品の購入 役員の兼任	施設の利用、贈 答品の購入	47	未払金	22
	㈱バイオン	福岡市 博多区	10	不動産管理業	(被所有) 直接18.2	資金の借入 役員の兼任	運転資金の借入	-	短期借入金	300
	㈱伸良商事	福岡市 南区	10	保険媒介代理業	(被所有) 直接0.2	各種支払保険の 代理店	運転資金の借入	-	短期借入金	150
保険料の支払							588	前払費用	58	
役員及びその近親者	久保田勇夫	-	-	株式会社西日本 シティ銀行代表 取締役	なし	資金の借入	運転資金の借入	2,000	短期借入金	9,700
									1年以内返済 予定の長期 借入金	116
							借入金の返済	464	長期借入金	168
							担保の提供	9,984	-	-
							借入金利息の支 払	164	前払費用	40

(注) 上記金額のうち、取引金額(借入、担保の提供を除く)には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (2) 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (3) 宗政酒造(株)は、当社役員である宗政寛及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- (4) (株)グローバルアリーナは、(株)バイオンが議決権の100%を直接保有しております。
- (5) (株)バイオンは、当社役員である宗政寛及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- (6) (株)伸良商事は、当社役員である近藤勇が議決権の100%を直接保有しております。
- (7) (株)バイオン及び(株)伸良商事との運転資金の借入取引は純額で表示しております。なお、担保の提供はありません。
- (8) 役員及びその近親者との取引は、当社役員である久保田康史の近親者久保田勇夫氏が第三者(株式会社西日本シティ銀行)の代表者として行った第三者のための取引であります。また、担保として当社及び子会社所有の建物及び土地等を提供しており、取引金額は借入債務の期末残高であります。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱伸良商事	福岡市 南区	10	保険媒介代理業	なし	各種支払保険の 代理店	運転資金の借入	100	短期借入金	100

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当該借入金は、連結子会社である㈱サンエイムが㈱伸良商事から借り入れているものであります。
- (2) 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (3) 運転資金の借入取引は純額で表示しております。なお、担保の提供はありません。
- (4) ㈱伸良商事は、連結財務諸表提出会社の役員である近藤勇が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱伸良商事	福岡市 南区	10	保険媒介代理業	なし	各種支払保険の 代理店	運転資金の借入	-	短期借入金	100
役員及びその近親者	久保田勇夫	-	-	株式会社西日本 シティ銀行代表 取締役	なし	資金の借入	借入金の返済	363	1年以内返済 予定の長期 借入金	361
									長期借入金	287
							担保の提供	648	-	-
							借入金利息の支払	12	前払費用	3

(注) 上記金額のうち、取引金額(借入、担保の提供を除く)には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (2) 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等との取引は、連結子会社である㈱サンエイムが㈱伸良商事から運転資金を借り入れているものであります。
- (3) ㈱伸良商事は、連結財務諸表提出会社の役員である近藤勇が議決権の100%を直接保有しております。
- (4) ㈱伸良商事との運転資金の借入取引は純額で表示しております。なお、担保の提供はありません。
- (5) 役員及びその近親者との取引は、連結子会社である㈱C & Rが株式会社西日本シティ銀行から設備投資資金を借り入れをしているものであります。
- (6) 役員及びその近親者との取引は、当社役員である久保田康史の近親者久保田勇夫氏が第三者(株式会社西日本シティ銀行)の代表者として行った第三者のための取引であります。また、担保として子会社所有の建物及び土地等を提供しており、取引金額は借入債務の期末残高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	54.34円	58.86円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	96.32円	8.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,629	2,845
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	31	32
(うち非支配株主持分(百万円))	(31)	(32)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,597	2,813
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	47,805,953	47,805,728

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親 会社株主に帰属する当期純損失金額() (百万円)	4,604	416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損 失金額()(百万円)	4,604	416
普通株式の期中平均株式数(株)	47,806,103	47,805,834

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱C & R	第1回無担保社債 (注)	平成年月日 23.9.30	10 (10)	- (-)	0.9	なし	平成年月日 28.9.30
合計	-	-	10 (10)	- (-)	-	-	-

(注) ()書きは内書きで、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,118	12,969	1.57	
1年以内に返済予定の長期借入金	896	535	1.93	
1年以内に返済予定のリース債務	256	248		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,077	484	1.92	平成30年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	525	396		平成30年～平成37年
合計	12,872	14,634		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	158	129	124	32
リース債務	177	89	52	29

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務相当額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,358	23,651	36,633	50,955
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	546	25	275	729
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	621	146	51	416
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	13.01	3.05	1.08	8.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	13.01	9.96	4.13	7.63

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086	4,204
受取手形	51	13
売掛金	6,088	15,309
商品及び製品	953	546
未成工事支出金	513	302
原材料及び貯蔵品	5,442	4,196
前渡金	28	129
前払費用	197	197
その他	2,609	2,643
貸倒引当金	682	537
流動資産合計	14,289	15,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,424	11,320
機械及び装置	1,973	1,948
工具、器具及び備品	159	150
土地	17,338	17,278
リース資産	576	485
その他	62	60
有形固定資産合計	10,534	10,244
無形固定資産		
その他	140	136
無形固定資産合計	140	136
投資その他の資産		
投資有価証券	190	1143
関係会社株式	360	360
その他	1,135	1,290
貸倒引当金	494	641
投資その他の資産合計	1,092	1,151
固定資産合計	11,767	11,532
資産合計	26,056	26,538

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,211	1,302
買掛金	2,490	2,486
短期借入金	1,210,113	1,212,964
1年内返済予定の長期借入金	1,528	1,172
リース債務	243	233
未払金	1,218,831	1,284,844
未払費用	1,315	977
未払法人税等	161	308
未払消費税等	318	234
再資源化費用等引当金	37	27
その他	744	1,005
流動負債合計	22,411	22,939
固定負債		
長期借入金	1,426	1,197
リース債務	500	352
繰延税金負債	14	31
退職給付引当金	1,438	1,303
役員退職慰労引当金	170	163
その他	2,301	2,180
固定負債合計	2,852	2,228
負債合計	25,263	25,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金		
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,805	11,265
利益剰余金合計	11,805	11,265
自己株式	1,481	1,481
株主資本合計	759	1,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	70
評価・換算差額等合計	34	70
純資産合計	793	1,370
負債純資産合計	26,056	26,538

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 56,700	45,614
売上原価	1 44,217	1 32,604
売上総利益	12,483	13,009
販売費及び一般管理費	1, 2 15,283	1, 2 12,387
営業利益又は営業損失()	2,800	621
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	1 31	1 302
受取地代家賃	1 153	1 149
為替差益	158	-
その他	1 145	1 117
営業外収益合計	492	571
営業外費用		
支払利息	1 203	1 219
貸貸費用	40	42
その他	47	102
営業外費用合計	291	363
経常利益又は経常損失()	2,599	830
特別利益		
投資有価証券売却益	164	-
特別利益合計	164	-
特別損失		
固定資産売却損	796	-
投資有価証券売却損	1	-
関係会社株式評価損	10	-
早期希望退職関連費用	371	176
減損損失	991	-
特別損失合計	2,171	176
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,606	653
法人税、住民税及び事業税	94	113
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	94	113
当期純利益又は当期純損失()	4,700	540

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
施工売上原価	1				
1 材料費		15,779		8,962	
2 労務費		5,501		3,255	
3 経費		6,583		5,435	
当期総製造費用		27,865		17,652	
期首未成工事支出金		1,764		513	
合計		29,738		18,166	
期末未成工事支出金		513		302	
製品評価損	54		777		
施工売上原価計		29,170	66.0	18,641	57.2
産業廃棄物処理原価	2				
1 労務費		1,284		1,196	
2 経費		6,306		5,597	
産業廃棄物処理原価計		7,591	17.1	6,794	20.8
商品売上原価					
期首商品棚卸高		126		201	
当期商品仕入高		7,531		7,145	
合計		7,657		7,347	
期末商品棚卸高		201		179	
商品売上原価計		7,455	16.9	7,168	22.0
当期売上原価		44,217	100.0	32,604	100.0

1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注工事費	2,936	2,449
賃借料	669	472
運賃	767	620

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	4,032	3,325
水道光熱費	550	495
消耗品費	568	478

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	14,041	4	4	7,104	7,104
当期変動額					
当期純損失（ ）				4,700	4,700
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	4,700	4,700
当期末残高	14,041	4	4	11,805	11,805

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,481	5,460	171	171	5,631
当期変動額					
当期純損失（ ）		4,700			4,700
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			137	137	137
当期変動額合計	0	4,701	137	137	4,838
当期末残高	1,481	759	34	34	793

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	14,041	4	4	11,805	11,805
当期変動額					
当期純利益				540	540
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	540	540
当期末残高	14,041	4	4	11,265	11,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	1,481	759	34	34	793
当期変動額					
当期純利益		540			540
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			36	36	36
当期変動額合計	0	540	36	36	577
当期末残高	1,481	1,299	70	70	1,370

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、平成28年3月期まで2期連続して、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しておりましたが、当事業年度においては営業利益621百万円、経常利益830百万円及び当期純利益540百万円を計上しております。

しかしながら、当社は中期経営計画の達成の途上にあり、また当社の有利子負債は13,919百万円と、手元流動性に比して高い水準にあり、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社は当該状況を解消すべく、今後における太陽光発電事業を取り巻く事業環境等を鑑み、持続的な成長を図る上で事業基盤をなお一層強固にすることが必須と判断し、平成28年4月15日に公表した「中期経営計画(2016年度 - 2018年度)」の中で、以下の対応策に取り組んでおります。

(1) 事業部門間のバランスの取れた経営資源再配分

S E 事業部門は外部環境の合理的な分析により適正な規模に縮小、H S ・ E S 事業部門は再建、環境資源開発事業部門は更なる効率化を図ってまいります。

(2) 徹底的な合理化による経営基盤の強化

S E 事業部門の縮小に合わせた資産の整理(店舗統廃合、パワーコンディショナ生産規模縮小、購買・物流部門縮小、ロジセンター1ヶ所閉鎖等)を実施しております。

売上規模に応じた水準まで希望退職者の募集(募集人員約500名)を実施した結果、希望退職者数は391名となり、募集人員数を下回りましたが、自己都合退職等による従業員の減少数を加味すると、概ね当初計画の水準となりました。また、全社員を対象とした給与水準の引下げを実施しております。

(3) ガバナンス体制の強化

平成28年6月29日開催の当社第38回定時株主総会において、社外取締役が1名増員されて3名となり、取締役会の経営監督機能を強化して行くと共に、各事業部門の責任を明確にした執行体制へ移行してまいります。

以上、これらの対応策の実施により、採算性の好転、黒字化の定着につながる見込みであります。また資金面においても、メインバンクの継続的な支援を前提に策定された「中期経営計画(2016年度 - 2018年度)」を着実に実行しており、引き続き、支援・協力が見込める状況であり、資金繰りの安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記対応策については進捗の途上にあることから、またメインバンクからの支援・協力についても理解は得られているものの、現時点で確約されているものがないことから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、半製品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 再資源化費用等引当金

当期末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生事業年度の翌事業年度において一括費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成21年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
売掛金	- 百万円	2,788百万円
建物	1,200	1,116
機械及び装置	31	27
土地	7,334	7,274
投資有価証券	61	115
計	8,627	11,322

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	7,393百万円	12,239百万円
1年内返済予定の長期借入金	528	172
未払金	14	1
長期借入金	426	197
計	8,362	12,610

上記の他、銀行借入債務の担保として、子会社の売上債権の一部(305百万円)、子会社所有の建物及び土地の一部(691百万円)並びに関係会社株式(1,916百万円)を担保に供しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	233百万円	223百万円
短期金銭債務	2,895	2,562
長期金銭債務	2	2

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	15百万円	- 百万円
仕入高	3,359	802
その他の営業費用	3,311	2,175
営業取引以外の取引	115	398

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額	513百万円	47百万円
給料及び賞与	8,215	6,261
退職給付費用	224	80
減価償却費	240	144

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は360百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	18百万円	53百万円
減価償却費	3,001	2,679
貸倒引当金	361	362
退職給付引当金	438	396
役員退職慰労引当金	52	50
会員権評価損	32	32
投資有価証券評価損	2	2
繰越欠損金	2,683	2,403
外注加工費	2,201	2,201
関係会社株式評価損	110	111
その他	311	257
繰延税金資産小計	9,211	8,550
評価性引当額	9,211	8,550
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14	31
繰延税金負債合計	14	31
繰延税金負債の純額	14	31

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	前事業年度は税引前当期純損失を	30.7%
(調整)	計上しているため、記載を省略	
交際費等永久に損金に算入されない項目	しております。	45.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		14.1
住民税均等割		14.1
評価性引当額の増減 (繰越欠損金の期限切れの金額を含む)		59.0
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		17.3

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形 固定資産	建物	1,424	13	6	111	1,320	4,587
	機械及び装置	973	109	4	129	948	9,567
	工具、器具及び 備品	159	11	0	19	150	694
	土地	7,338	-	60	-	7,278	-
	リース資産	576	87	-	177	485	616
	その他	62	7	0	9	60	1,907
	計	10,534	228	71	446	10,244	17,373
無形 固定資産	その他	140	20	-	25	136	-
	計	140	20	-	25	136	-

(注)1.当期の主な増加は次のとおりであります。

機械及び装置 武雄第2工場 太陽光発電システム 46百万円
リース資産 プラスチック資源開発工場用車両 81百万円

2.当期の主な減少は次のとおりであります。

土地 旧高宮寮 敷地 60百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,176	754	751	1,179
再資源化費用等引当金	37	27	37	27
役員退職慰労引当金	170	-	7	163

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、9月30日、12月31日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://sanix.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第38期)(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第38期)(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成29年1月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

(第39期第1四半期)(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)平成28年8月10日関東財務局長に提出

(第39期第2四半期)(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出

(第39期第3四半期)(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)平成29年2月14日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年6月13日関東財務局長に提出

事業年度(第37期)(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

株式会社サニックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川畑	秀二
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋	敦
--------------------	-------	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野	宏治
--------------------	-------	----	----

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は最近2連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上していたが、当連結会計年度においては営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を計上している。しかしながら、会社は中期経営計画の達成の途上であり、また会社の有利子負債が手元流動性に比して高い水準にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サニックスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サニックスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月27日

株式会社サニックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川畑	秀二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋	敦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野	宏治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は最近2事業年度において、重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上していたが、当事業年度においては営業利益、経常利益、当期純利益を計上している。しかしながら、会社は中期経営計画の達成の途上にあり、また会社の有利子負債が手元流動性に比して高い水準にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。